



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日  
東

上場会社名 株式会社アンビスホールディングス 上場取引所  
コード番号 7071 URL <https://www.amvis.com>  
代表者 (役職名)代表取締役 CEO (氏名)柴原 慶一  
問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)中川 徹哉 (TEL)03(6262)5105  
四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	5,044	59.2	1,459	102.4	1,432	81.3	1,012	81.4
2021年9月期第1四半期	3,168	61.1	721	46.8	790	68.9	558	69.3

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 1,012百万円 ( 81.4%) 2021年9月期第1四半期 558百万円 ( 69.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年9月期第1四半期	20	85	20	65
2021年9月期第1四半期	12	39	12	11

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	33,894	50.6	17,135	50.6		
2021年9月期	31,922	51.2	16,341	51.2		

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 17,135百万円 2021年9月期 16,341百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00	
2022年9月期	—					
2022年9月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年9月期の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮する前の金額を記載しております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の2021年9月期の1株当たり配当金については、1株当たり4円50銭となり、実質的に1円50銭の増配となります。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,682	41.4	4,965	31.2	3,301	25.7	68.00

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2022年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
     ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
     ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
     ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
     ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	48,560,000株	2021年9月期	48,560,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	456株	2021年9月期	456株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	48,559,544株	2021年9月期1Q	45,043,752株

- (注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,192	10,586
売掛金	3,271	3,676
棚卸資産	7	10
その他	504	361
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	14,937	14,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,963	9,530
機械装置及び運搬具(純額)	4	7
工具、器具及び備品(純額)	107	100
リース資産(純額)	3,646	4,639
土地	1,301	1,402
建設仮勘定	1,211	1,705
有形固定資産合計	15,234	17,386
無形固定資産		
のれん	6	2
その他	21	35
無形固定資産合計	28	38
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,055	1,181
繰延税金資産	292	292
その他	332	363
投資その他の資産合計	1,679	1,836
固定資産合計	16,942	19,261
繰延資産		
株式交付費	42	37
繰延資産合計	42	37
資産合計	31,922	33,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42	83
短期借入金	1,373	1,297
1年内返済予定の長期借入金	998	1,182
リース債務	80	98
未払金及び未払費用	979	1,188
未払法人税等	1,069	440
賞与引当金	368	83
その他	159	219
流動負債合計	5,072	4,592
固定負債		
長期借入金	6,596	7,245
リース債務	3,701	4,699
資産除去債務	181	182
退職給付に係る負債	5	7
その他	23	32
固定負債合計	10,508	12,166
負債合計	15,580	16,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838	5,838
資本剰余金	5,808	5,808
利益剰余金	4,696	5,490
自己株式	△1	△1
株主資本合計	16,341	17,135
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
純資産合計	16,341	17,135
負債純資産合計	31,922	33,894

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,168	5,044
売上原価	1,994	2,846
売上総利益	1,173	2,197
販売費及び一般管理費	452	738
営業利益	721	1,459
営業外収益		
補助金収入	90	13
償却債権取立益	2	1
違約金収入	10	11
雑収入	2	2
営業外収益合計	104	28
営業外費用		
支払利息	33	50
株式交付費償却	1	5
雑損失	0	0
営業外費用合計	35	55
経常利益	790	1,432
税金等調整前四半期純利益	790	1,432
法人税等	232	419
四半期純利益	558	1,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	558	1,012

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	558	1,012
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	—	0
四半期包括利益	558	1,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	1,012
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に從って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に從って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



## (重要な後発事象)

## 株式分割

当社は、2021年11月11日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり、2022年1月1日付で普通株式の株式分割及び定款の一部変更を行いました。

## (1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の方法

2021年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 24,280,000 株  
 今回の分割により増加する株式数 : 24,280,000 株  
 株式分割後の発行済株式総数 : 48,560,000 株  
 株式分割後の発行可能株式総数 : 160,000,000 株

## (4) 株式分割の日程

基準日公告日 2021年12月9日  
 基準日 2021年12月31日  
 効力発生日 2022年1月1日

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

## (6) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年11月11日開催の取締役会決議により、2022年1月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更いたしました。

## ②定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。(下線部は変更部分)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億6,000万株</u> とする。

## ③定款変更の日程

効力発生日 2022年1月1日